

第10号様式



2021年4月30日

那覇市議会議長
久高 友弘 様

会派名 日本共産党那覇市議団

経理責任者 上原安夫



2020年度政務活動費収支報告について

那覇市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、別紙のとおり2020年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

2020年4月分 ～ 2021年3月分

2020年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党那覇市議団

1 収 入

政務活動費 7,560,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0円	
研 修 費	0円	
広 報 費	4,606,907円	別紙参照
広 聴 費	0円	
要 請・陳情活動費	0円	
会 議 費	0円	
資 料 作 成 費	1,109,439円	別紙参照
資 料 購 入 費	1,449,428円	別紙参照
人 件 費	0円	
事 務 所 費	36,781円	別紙参照
合 計	7,202,555円	

3 残 額 357,445円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

2020年度 政務活動費明細表

日本共産党那覇市議団

通算番号	科目	適用	領収先	月日	領収書		小計	支払い金額
	広報費						4,606,907	
1		日本共産党那覇市議団ニュース 第19号 10,000部	あけぼの印刷株式会社	7月2日	○	市議団		78,930
2		日本共産党那覇市議団ニュース 第20号 10,000部	あけぼの印刷株式会社	8月11日	○	↓		88,500
3		日本共産党那覇市議団ニュース 第21号 10,000部	あけぼの印刷株式会社	10月5日	○			88,500
4		日本共産党那覇市議団ニュース 第22号 10,000部	あけぼの印刷株式会社	12月4日	○			186,150
5		日本共産党那覇市議団ニュース 第23号 10,000部	あけぼの印刷株式会社	3月24日	○			88,500
6		日本共産党那覇市議団ニュース 第24号 10,000部	あけぼの印刷株式会社	3月24日	○			170,050
7		那覇市議団HP作成	株式会社ブラネットエージェンシー	3月16日	○			693,000
8		6月議会報告・代表 52P 500部	あけぼの印刷株式会社	7月8日	○	古堅		318,700
9		6月議会報告・一般 26P 500部	あけぼの印刷株式会社	7月8日	○	↓		170,800
10		9月議会報告・一般 17P 500部	あけぼの印刷株式会社	10月9日	○			119,300
11		11月議会報告・一般 34P 500部	あけぼの印刷株式会社	12月28日	○			213,500
12		2月議会報告・代表 34P 500部	あけぼの印刷株式会社	3月19日	○			213,500
13		2月議会報告・一般 23P 500部	あけぼの印刷株式会社	3月19日	○			161,200
14		ワク川朝渉だより ネームラベル代	ベスト電器 天久店	3月2日	○	湧川		11,731
15		ワク川朝渉だより ネームラベル印刷インク代	株式会社ビックカメラ	3月7日	○	↓		9,790
16		ワク川朝渉だより 印刷代 封筒印刷代	あけぼの印刷株式会社	2月22日	○			265,672
17		ワク川朝渉だより 郵送費	那覇中央郵便局	3月15日	○			290,700
18		たんぽぽ46号郵送料	日本郵便株式会社	4月6日	○	我如古		19,285
19		たんぽぽ47号印刷費 6000部	あけぼの印刷株式会社	8月3日	○	↓		83,028
20		たんぽぽ47号郵送料	日本郵便株式会社	8月7日	○			14,507
21		たんぽぽ48号印刷費8000部	あけぼの印刷株式会社	11月5日	○			119,936
22		たんぽぽ48号郵送料	日本郵便株式会社	11月10日	○			6,384
23		たんぽぽ49号郵送料	日本郵便株式会社	1月25日	○			27,242
24		たんぽぽ49号印刷費 6000部	あけぼの印刷株式会社	2月8日	○			83,028
25		郵送用封筒セロテープ	安木屋	11月9日	○			2,409
26		たんぽぽ50号印刷費 5000部	あけぼの印刷株式会社	3月31日	○			77,880
27		郵送用封筒	株式会社 安木屋	1月21日	○			3,492
28		たんぽぽ50号郵送費	日本郵便株式会社	3月30日	○			6,972
29		前田千尋議会だより 10,000部	あけぼの印刷株式会社	3月26日	○	前田		209,520
30		宮里ノボル議会だより(市議会報告)5,000部	あけぼの印刷株式会社	11月9日	○	宮里		141,900
31		宮里ノボル議会だより(市議会報告)5,000部	あけぼの印刷株式会社	11月26日	○	↓		94,251
32		上原安夫 議会報告ニュース80号印刷代 8,000部増分	あけぼの印刷株式会社	12月25日	○	上原		163,305
33		上原安夫 議会報告ニュース封筒代 5,000部	あけぼの印刷株式会社	2月22日	○	↓		61,600

34		西中間ひさえ議会だより 5000 部	あけぼの印刷株式会社	12月25日	○	西中間		96,990
35		西中間ひさえ議会だより 10,000 部	あけぼの印刷株式会社	3月5日	○	↓		226,655
	資料作成費						1,109,439	
1		リース料金 コピー機 4月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	4月7日	○	市議団		20,952
2		リース料金 コピー機 5月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	5月7日	○	↓		20,952
3		リース料金 コピー機 6月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	6月8日	○			20,952
4		リース料金 コピー機 7月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	7月7日	○			20,952
5		リース料金 コピー機 8月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	8月7日	○			20,952
6		リース料金 コピー機 9月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	9月7日	○			20,952
7		リース料金 コピー機 10月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	10月7日	○			20,952
8		リース料金 コピー機 11月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	11月9日	○			20,952
9		リース料金 コピー機 12月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	12月7日	○			20,952
10		リース料金 コピー機 1月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	1月7日	○			20,952
11		リース料金 コピー機 2月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	2月8日	○			20,952
12		リース料金 コピー機 3月	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	3月8日	○			20,952
13		リース料金 シュレッダー機	沖縄日立キャピタルNBL株式会社	3月8日	○			10,296
14		沖縄ケーブルネットワーク4月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	4月10日	○			3,355
15		沖縄ケーブルネットワーク5月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	5月11日	○			3,355
16		沖縄ケーブルネットワーク6月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	6月10日	○			3,355
17		沖縄ケーブルネットワーク7月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	7月10日	○			3,355
18		沖縄ケーブルネットワーク8月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	8月11日	○			3,355
19		沖縄ケーブルネットワーク9月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	9月10日	○			3,355
20		沖縄ケーブルネットワーク10月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	10月12日	○			3,355
21		沖縄ケーブルネットワーク11月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	11月10日	○			3,355
22		沖縄ケーブルネットワーク12月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	12月10日	○			3,355
23		沖縄ケーブルネットワーク1月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	1月12日	○			3,355
24		沖縄ケーブルネットワーク2月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	2月10日	○			3,355
25		沖縄ケーブルネットワーク3月 按分1/2	沖縄ケーブルネットワーク	3月10日	○			3,355
26		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	4月23日	○			81,537
27		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5月25日	○			119,925
28		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	6月23日	○			78,557
29		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	7月27日	○			41,641
30		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	8月24日	○			67,065
31		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	9月23日	○			54,354

32		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノマーケティングジャパン株式会社	10月23日	○			47,894
33		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノマーケティングジャパン株式会社	11月24日	○			33,858
34		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノマーケティングジャパン株式会社	12月23日	○			72,888
35		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノマーケティングジャパン株式会社	1月25日	○			64,000
36		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノマーケティングジャパン株式会社	2月24日	○			31,974
37		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノマーケティングジャパン株式会社	3月23日	○			34,800
38		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	6月9日	○			13,280
39		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	8月13日	○			6,132
40		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	10月8日	○			8,456
41		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	1月13日	○			5,637
42		ウイルスバスター・プレミアム3年2020/7月～2021年3月分	SMBCファイナンスサービス株式会社	7月2日	○			3,760
43		インク代	エディオン	4月26日	○	古堅		1,370
44		USB代	アマゾン	5月6日	○	↓		2,999
45		インク代	エディオン	11月23日	○			8,055
46		インク代	エディオン	1月9日	○			5,495
47		ウイルスバスター(2020年4月～2021年3月分充当)	トレンドマイクロ株式会社	1月22日	○	湧川		5,352
48		プリンター用インク	EDION	8月1日	○	我如古		5,121
49		パソコン ウイルスバスター2020年12月～2021年3月	トレンドマイクロ	12月21日	○	↓		1,784
50		プリンター用インク	EDION	3月14日	○			3,942
51		プリンターインク代	(株) 安木屋	7月1日	○	上原		7,583
	資料購入費						1,449,428	
1		定期購読紙 沖縄タイムス・年間購読料	沖縄タイムス社	口座振替		市議団		36,900
2		定期購読紙 琉球新報・年間購読料	琉球新報社	口座振替		↓		36,900
3		定期購読誌 自治と分権 79号	自治労連沖縄事務所	4月6日	○			1,000
4		定期購読誌 自治と分権 80号	自治労連沖縄県事務所	7月6日	○			1,000
5		定期購読誌 自治と分権 81号	自治労連沖縄県事務所	10月5日	○			1,000
6		定期購読誌 自治と分権 82号	自治労連沖縄県事務所	1月14日	○			1,000
7		定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 4月分	赤旗沖縄南部出張所	4月28日	○			16,842
8		定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 5月分	赤旗沖縄南部出張所	5月25日	○			15,592
9		定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 6月分	赤旗沖縄南部出張所	6月20日	○			15,592
10		定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 7月分	赤旗沖縄南部出張所	7月20日	○			15,592
11		定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 8月分	赤旗沖縄南部出張所	8月20日	○			15,592
12		定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 9月分	赤旗沖縄南部出張所	9月18日	○			15,592
13		定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 10月分	赤旗沖縄南部出張所	10月19日	○			15,592
14		定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 11月分	赤旗沖縄南部出張所	11月20日	○			15,592

15	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 12月分	赤旗沖縄南部出張所	12月15日	○		15,592
16	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 1月分	赤旗沖縄南部出張所	1月22日	○		15,592
17	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 2月分	赤旗沖縄南部出張所	2月22日	○		15,592
18	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 3月分	赤旗沖縄南部出張所	3月12日	○		15,592
19	定期購読誌 原水協通信・年間購読料	原水爆禁止日本協議会	3月31日	○		2,640
20	定期購読紙 新婦人しんぶん・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月9日	○		4,920
21	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月10日	○		4,180
22	定期購読誌 月間保育情報・年間購読料	全国保育団体連絡会	3月23日	○		8,400
23	定期購読誌 福祉のひろば・年間購読料	(有)福祉のひろば	4月1日	○		6,600
24	沖縄タイムス記事データベース・年間利用料	沖縄タイムス社	4月30日	○		97,350
25	琉球新報記事データベース・年間利用料	琉球新報社	4月13日	○		61,050
26	定期購読紙 生活と健康を守る新聞・年間購読料	沖縄県生活と健康を守る会	3月26日	○		3,600
27	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会		○		
	定期購読誌 月刊民商・年間購読料	那覇民主商工会		○		
	定期購読誌 中小商工業研究	那覇民主商工会	3月30日	○		13,600
28	自治体法律顧問シリーズQ&A議会人の危機管理	株式会社 ぎょうせい	11月5日	○		5,616
29	会報「ノー消費税」2020年4月～2021年3月号	消費税をなくす全国の会	8月13日	○		4,203
30	書籍 写真集・首里城・改訂版	那覇出版社	7月10日	○		8,580
31	ゼンリンマップ	株式会社ゼンリン	3月23日	○		37,620
32	自治体法律顧問シリーズ	株式会社 ぎょうせい	3月31日	○		5,753
33	書籍 記者ハンドブック 第13版 新聞用字用語集	Amazon	6月27日	○	古堅	2,090
34	書籍 ぼくが遺骨を掘る人「ガマ	Amazon	7月11日	○	↓	1,540
35	書籍 医療現場からみた新型コ	Amazon	9月24日	○		1,650
36	書籍 自治体戦略2040構想と地	おきなわ住民自治研究所		○		
	書籍 第32次地方制度調査会と	おきなわ住民自治研究所	9月30日	○		1,500
37	書籍 沖縄戦75年 戦禍を生き延びてき	Amazon		○		
	書籍 沖縄・基地白書 米軍と隣り合う日々	Amazon	10月4日	○		3,850
38	書籍 日本人の魂の原郷 沖縄	Amazon	10月8日	○		902
39	地元を生きる沖縄の共同性の社会学	Amazon	10月8日	○		3,520
40	書籍 首里城への坂道 - 鎌倉芳太郎	Amazon	11月6日	○		2,120
41	書籍 ゼロからはじめる Zoom	Amazon	11月24日	○		1,150
42	書籍 週刊朝日 2020年 11/13	Amazon		○		
	書籍 学校の「当たり前」をやめ	Amazon	11月25日	○		2,390
43	書籍 焦土に咲いた花 芸能ゆ	リウボウインダストリー	11月25日	○		3,199
	書籍 沖縄戦を知る事典	宮脇書店		○		

44	書籍 沖縄が問う平和的生存権	宮脇書店		○			
	書籍 共同売店の新たなカタチ	宮脇書店	12月21日	○			6,270
45	定期購読誌 議会と自治体・5月～1月号購読料	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			7,146
46	定期購読誌 女性のひろば・5月～1月号購読料	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			2,844
47	定期購読誌 前衛・5月～1月号購読料	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			7,946
48	定期購読誌 経済・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			9,441
49	定期購読誌 月刊学習・5月～1月号購読料	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			3,483
50	定期購読誌 新日本婦人の会新聞・年間購読料	市日本婦人の会那覇支部	3月9日	○			4,920
51	定期購読紙 平和新聞・年間	沖縄県平和委員会	3月10日	○			6,240
52	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月10日	○			4,180
53	定期購読紙 民青新聞・年間	日本民主青年同盟沖縄県	3月11日	○			8,160
54	定期購読紙 国民救援会新聞・年間購読料	国民救援会沖縄県本部	3月12日	○			7,200
55	定期購読紙 農民新聞・年間購読料	沖縄県農民組合	3月15日	○			7,200
56	定期購読誌 住民と自治・年間	おきなわ住民自治研	3月26日	○			7,080
57	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月29日	○			6,000
58	定期購読誌 議会と自治体・2月～4月号購読料	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			2,382
59	定期購読誌 女性のひろば・2月～4月号購読料	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			948
60	定期購読誌 前衛・2月～4月号購読料	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			2,232
61	定期購読誌 経済・2月～4月号購読料	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			3,147
62	定期購読誌 月刊学習・2月～4月号購読料	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			1,161
63	定期購読誌 日中友好新聞・年間購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月31日	○			6,240
64	定期購読誌 前衛・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○	湧川		7,946
65	定期購読誌 前衛・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○	↓		2,232
66	定期購読誌 経済・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			9,441
67	定期購読誌 経済・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			3,147
68	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			7,146
69	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			2,382
70	定期購読誌 月刊学習・2020年5月号～2021年1月号	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			3,483
71	定期購読誌 月刊学習・2021年2月号～4月号	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			1,161
72	定期購読誌 女性のひろば・2020年5月号～2021年1月号	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○			2,844
73	定期購読誌 女性のひろば・2021年2月号～4月号	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○			948
74	定期購読紙 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	生活と健康を守る会連合会	3月26日	○			3,600
75	定期購読紙 農民・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月15日	○			7,200
76	定期購読誌 新婦人新聞・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月9日	○			4,920
77	定期購読紙 国民救援会・年間購読料	国民救援会沖縄県本部	3月12日	○			7,200

78	定期購読紙 平和新聞・年月購読料	沖縄県平和委員会	3月10日	○		6,240
79	定期購読紙 日中友好新聞・年間購読料	日中友好協会沖縄県支部	3月31日	○		6,240
80	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月29日	○		6,000
81	定期購読誌 住民と自治・年間購読料	沖縄住民と自治研究会	3月26日	○		7,080
82	定期購読誌 自治と分権 79号	日本自治体労働組合総連合	4月6日	○	我如古	1,000
83	定期購読誌 自治と分権 80号	日本自治体労働組合総連合	7月6日	○	↓	1,000
84	定期購読誌 自治と分権 81号	日本自治体労働組合総連合	10月5日	○		1,000
85	定期購読誌 自治と分権 82号	日本自治体労働組合総連合	1月14日	○		1,000
86	定期購読誌 情報誌COMCOM・年間購読料	沖縄医療生活協同組合	4月23日	○		4,800
87	書籍 働き方改革と自治体職員	ジュンク堂書店	7月30日	○		1,320
88	書籍 医療現場から見たコロナ	日本共産党南部地区委員会	8月29日	○		1,650
89	書籍 自治体戦略2040構想 他1冊	沖縄医療生活協同組合自治体問題研究所	9月30日	○		1,500
90	書籍 都市問題	後藤安田記念東京都市研究所	12月4日	○		909
91	書籍 Dr本田の社会保障切り捨ての日本へ	株 自治体研究社		○		
	自治体民営化のゆくえ	株 自治体研究社	12月18日	○		3,493
92	書籍 子どもの貧困解決への道	株 自治体研究社		○		
	デジタル化でどうなる暮らしと地方自治	株 自治体研究社	12月5日	○		4,923
93	書籍 沖縄から貧困がなくなるまじんの理由	リウボウブックセンター	1月13日	○		990
94	定期購読紙 日中友好新聞・年間購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月31日	○		6,240
95	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月29日	○		6,000
96	定期購読誌 住民と自治・年間購読料	おきなわ住民自治研究所	3月26日	○		7,080
97	定期購読誌 前衛・2020年5月号～2021年1月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		7,946
98	定期購読誌 前衛・2021年2月号～4月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		2,232
99	定期購読誌 経済・2020年5月号～2021年1月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		9,441
100	定期購読誌 経済・2021年2月号～4月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		3,147
101	定期購読誌 議会と自治体・2020年5月号～2021年1月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		7,146
102	定期購読誌 議会と自治体・2021年2月号～4月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		2,382
103	定期購読誌 月刊学習・2020年5月号～2021年1月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		3,483
104	定期購読誌 月刊学習・2021年2月号～4月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		1,161
105	定期購読誌 女性のひろば・2020年5月号～2021年1月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		2,844
106	定期購読誌 女性のひろば・2021年2月号～4月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		948
107	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月10日	○		4,180
108	定期購読紙 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月26日	○		3,600
109	定期購読紙 全国農業新聞・年間購読料	沖縄県農業会議	7月20日	○		8,400
110	定期購読紙 農民新聞・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月15日	○		7,200

111	定期購読紙 新婦人新聞・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月9日	○			4,920
112	定期購読紙 国民救援新聞・年間購読料	国民救援会	3月12日	○			7,200
113	定期購読紙 平和新聞・年間購読料	沖縄県平和委員会	3月10日	○			6,240
114	書籍 写真集「首里城」今・昔 改訂版	那覇出版社	7月10日	○	前田		8,580
115	書籍 デンマークの女性が輝いているわけ	Amazon	7月19日	○	↓		
	書籍 自治体民営化のゆくえ	Amazon	7月19日	○			
	書籍 閉ざされた扉をこじ開ける	Amazon	7月19日	○			
	書籍 大人になる・社会をつくる	Amazon	7月19日	○			7,029
116	書籍 働き方改革と自治体職員	Amazon	7月21日	○			1,600
117	書籍 誰がこの子らを救うのか 沖縄・貧困と虐待の現場から	Amazon	7月31日	○			1,650
118	書籍 子ども白書2020	Amazon	8月6日	○			2,970
119	書籍 ジェンダー平等の実現めざして	大日本印刷株式会社	8月18日	○			1,232
120	書籍 医療現場からみた新型コロナウイルス	Amazon	8月30日	○			1,650
121	書籍 認知症の人が「さっきも言ったでしょ」と言われて怒る理由	Amazon	9月11日	○			968
122	書籍 女性白書2020	Amazon	9月18日	○			3,630
123	書籍 「自治体戦略2040構想」と地方自治	おきなわ住民自治研究所	9月30日	○			
	書籍 自治体戦略2040構想と第33次地方制度調査会の審議の経緯点と対峙	おきなわ住民自治研究所	9月30日	○			1,500
124	書籍 保育白書2020年版	Amazon	10月5日	○			2,970
125	書籍 呪いの言葉の解かた	Amazon	10月14日	○			1,760
126	書籍 大浦湾の生きものたち	新星商事	10月15日	○			2,200
127	書籍 包括的性教育 人権、性の多様性、ジェンダー平等を柱に	Amazon	10月24日	○			2,200
128	書籍 これからの男の子たちへ「男らしさ」から自由になるためのレッスン	Amazon	10月26日	○			2,600
129	書籍 新型コロナウイルス対策を診断する	Amazon	10月28日	○			
	書籍 市民とジェンダーの核軍縮	Amazon	10月28日	○			3,520
130	書籍 子どもの未来図 子ども期の発達と貧困化に抗する政策的課題	Amazon	10月29日	○			1,980
131	書籍 検証 介護保険施行20年 介護保険は達成できたのか	Amazon	1月26日	○			
	書籍 生涯社会の地域公共交通 移動をうながす実例と法制度	Amazon	1月26日	○			4,900
132	書籍 子どものからだと心 白書2020	Amazon	1月30日	○			2,200
133	書籍 性のおはなしQ&A 幼児・学童に伝えたい30のこと	Amazon	2月9日	○			
	書籍 国際セクシュアリティ教育ガイダンス(改訂版)	Amazon	2月9日	○			
	書籍 発達障害白書2021年版	Amazon	2月9日	○			
	書籍 いじめ・虐待・貧困から子どもたちを守るためのQ&A100	Amazon	2月9日	○			
	書籍 女性の世界地図	Amazon	2月9日	○			13,310
134	書籍 女の子はどう生きるか 教えて上野先生!	Amazon	2月18日	○			968
135	書籍 時代の証言者 伊藤千代子	不屈館	2月28日	○			1,760

136		書籍 貧困研究Vol.25	Amazon	3月19日	○		1,980
137		書籍 むすびえのこども食堂白書	Amazon	3月1日	○		2,750
138		書籍 10代から知っておきたい あなたの閉じ込める「ずるい言葉」	Amazon	3月20日	○		
		書籍 子どもの貧困対策としての半導体支援によるケアとレジリエンス	Amazon	3月20日	○		
		書籍 人権と自然をまもる法とときまり4 平和と安全を守るときまり	Amazon	3月20日	○		
		書籍 日本のSDGs それってほんとにサステナブル？	Amazon	3月20日	○		9,570
139		書籍 ケアするのは誰か？新しい民主主義のかたちへ	Amazon	3月22日	○		2,132
140		書籍 生活保護のてびき 令和2年度版	Amazon	3月22日	○		473
141		書籍 子ども家庭支援論 家族の多様性とジェンダーの理解	Amazon	3月22日	○		
		書籍 災害女性学をつくる	Amazon	3月22日	○		
		書籍 Q&A生活保護手帳の読み方・使い方 第2版	Amazon	3月22日	○		5,940
142		書籍 制度のあらまし2020年度版	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月26日	○		3,500
143		定期購読誌 クレスコ・年間購読料	(株)大月書店	3月31日	○		7,800
144		定期購読誌 情報誌COMGOM・年間購読料	沖縄医療生活協同組合	10月20日	○		4,800
145		定期購読誌 自治と分権 79号	日本自治体労働組合総連合	4月6日	○		1,000
146		定期購読誌 自治と分権 80号	日本自治体労働組合総連合	7月6日	○		1,000
147		定期購読誌 自治と分権 81号	日本自治体労働組合総連合	10月5日	○		1,000
148		定期購読誌 自治と分権 82号	日本自治体労働組合総連合	1月14日	○		1,000
149		定期購読紙 日中友好新聞・年間購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月31日	○		6,240
150		定期購読紙 民青新聞・年間購読料	日本民主青年同盟沖縄県委員会	3月11日	○		8,160
151		定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月29日	○		6,000
152		定期購読誌 住民と自治・年間購読料	自治体問題研究所	3月26日	○		7,080
153		定期購読誌 前衛・2020年5月号～2021年1月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		7,946
154		定期購読誌 前衛・2021年2月号～4月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		2,232
155		定期購読誌 経済・2020年5月号～2021年1月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		9,441
156		定期購読誌 経済・2021年2月号～4月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		3,147
157		定期購読誌 議会と自治体・2020年5月号～2021年1月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		7,146
158		定期購読誌 議会と自治体・2021年2月号～4月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		2,382
159		定期購読誌 月刊学習・2020年5月号～2021年1月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		3,483
160		定期購読誌 月刊学習・2021年2月号～4月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		1,161
161		定期購読誌 女性のひろば・2020年5月号～2021年1月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○		2,844
162		定期購読誌 女性のひろば・2021年2月号～4月号購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○		948
163		定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月10日	○		4,180
164		定期購読紙 原水協通信・年間購読料	原水爆禁止日本協議会	3月31日	○		2,843
165		定期購読紙 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月26日	○		3,600

166	定期購読誌 平和運動・年間購読料	沖縄県平和委員会	3月31日	○		4,650
167	定期購読紙 農民新聞・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月15日	○		7,200
168	定期購読紙 憲法運動・憲法新聞・年間購読料	憲法改悪阻止各界連絡会議	3月31日	○		5,203
169	定期購読紙 新婦人新聞・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月9日	○		4,920
170	定期購読紙 国民救援新聞・年間購読料	国民救援会	3月12日	○		7,200
171	定期購読紙 平和新聞・年間購読料	沖縄県平和委員会	3月10日	○		6,240
172	定期購読紙 地域保健・年間購読料	(株)東京法規出版	8月25日	○		8,137
173	書籍 自治体戦略2040構想と地方自治	おきなわ住民自治研究所	9月30日	○	宮里	
	書籍 第32次地方制度調査会の到達点と論点、課題	おきなわ住民自治研究所	9月30日	○	↓	1,500
174	書籍 女帝 小池百合子	株式会社丸善ジュンク堂書店	7月21日	○		
	書籍 誰がこの子らを救うのか	株式会社丸善ジュンク堂書店	7月21日	○		
	書籍 沖縄米軍基地全史	株式会社丸善ジュンク堂書店	7月21日	○		
	書籍 沖縄から貧困がなくなる本当の理由	株式会社丸善ジュンク堂書店	7月21日	○		6,160
175	定期購読誌 自治と分権 81号	日本自治体労働組合総連合	10月5日	○		1,000
176	定期購読紙 日中友好新聞・年間購読料	日中友好協会沖縄県支部	3月31日	○		6,240
177	定期購読紙 民青新聞・年月購読料	日本民主青年同盟沖縄県委員会	3月11日	○		8,160
178	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月29日	○		6,000
179	定期購読誌 住民と自治・年間購読料	おきなわ住民自治研究所	3月26日	○		7,080
180	定期購読誌 前衛・年間購読料2020年5月号～2021年1月号	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○		7,946
181	定期購読誌 前衛・年間購読料2021年2月号～4月号	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○		2,232
182	定期購読誌 経済・年間購読料2020年5月号～2021年1月号	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○		9,441
183	定期購読誌 経済・年間購読料2021年2月号～4月号	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○		3,147
184	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料2020年5月号～2021年1月号	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○		7,146
185	定期購読誌 議会と自治体・2021年2月号～4月号	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○		2,382
186	定期購読誌 月刊学習・2020年5月号～2021年1月号	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○		3,483
187	定期購読誌 月刊学習・2021年2月号～4月号	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○		1,161
188	定期購読誌 女性のひろば・2020年5月号～2021年1月号	日本共産党南部地区委員会	1月19日	○		2,844
189	定期購読誌 女性のひろば・2021年2月号～4月号	日本共産党南部地区委員会	3月30日	○		948
190	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月10日	○		4,180
191	定期購読紙 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	生活と健康を守る会	3月26日	○		3,600
192	定期購読紙 農民・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月15日	○		7,200
193	定期購読紙 新婦人新聞・年月購読料	新婦人の会那覇支部	3月9日	○		4,920
194	定期購読紙 国民救援会・年間購読料	国民救援会沖縄県本部	3月12日	○		7,200
195	定期購読紙 平和新聞・年月購読料	沖縄県平和委員会	3月30日	○		6,240
196	書籍「自治体戦略2040構想」と地方自治	おきなわ住民自治研究所	9月30日	○	上原	

196	第32次地方制度調査会の審議の到達点と論点、課題	おきなわ住民自治研究所	9月30日	○	↓		1,500
197	定期購読誌 情報誌COMCOM 20年4月～21年3月号	沖縄医療生活協同組合	4月30日	○			4,800
198	定期購読誌 日中友好新聞・年間購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月31日	○			6,240
199	定期購読誌 商工新聞 20年4月～21年3月	那覇民主商工会	3月29日	○			6,000
200	定期購読誌 住民と自治 20年4月～21年3月	おきなわ住民自治研究所	3月26日	○			7,080
201	定期購読誌 前衛 20年5月号～21年1月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			7,946
202	定期購読誌 前衛 21年2月号～21年4月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			2,232
203	定期購読誌 経済 20年5月号～21年1月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			9,441
204	定期購読誌 経済 21年2月号～21年4月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			3,147
205	定期購読誌 議会と自治体 20年5月号～21年1月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			7,146
206	定期購読誌 議会と自治体 21年2月号～4月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			2,382
207	定期購読誌 月刊学習 20年5月号～21年1月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			3,483
208	定期購読誌 月刊学習 21年2月号～21年4月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			1,161
209	定期購読誌 生活と健康を守る会新聞 20年4月～21年3月	生活と健康を守る会	3月21日	○			3,600
210	定期購読誌 農民新聞 20年4月～21年3月	沖縄県農民組合連合会	3月15日	○			7,200
211	定期購読誌 新婦人新聞 20年4月～21年3月	新日本婦人の会那覇支部	3月9日	○			4,920
212	定期購読誌 国民救援新聞 20年4月～21年3月	日本国民救援会沖縄県本部	3月12日	○			7,200
213	定期購読誌 平和新聞 20年4月～21年3月	沖縄県平和委員会	3月10日	○			6,240
214	書籍 新編 文学に見る女性像	株式会社新日本出版社		○	西中間		
	書籍 メディア支配	株式会社新日本出版社	3月9日	○	↓		4,480
215	書籍 首里城写真集 今昔	那覇出版社	7月10日	○			8,580
216	書籍 自治体戦略2040構想と地方自治	おきなわ住民自治体研究所		○			
	書籍 第32次地方制度調査会の到達点と論点、課題	おきなわ住民自治体研究所	9月30日	○			1,500
217	年間購読料月刊きょうさんTOMO	きょうさん	5月1日	○			3,203
218	定期購読誌 福祉新聞2020年8月～2021年1月	株式会社福祉新聞社	7月31日	○			9,900
219	定期購読誌 情報誌COMCOM・年間購読料	沖縄医療生活協同組合	4月20日	○			4,800
220	定期購読誌 自治と分権 79号	日本自治体労働組合総連合	4月6日	○			1,000
221	定期購読誌 自治と分権 80号	日本自治体労働組合総連合	7月6日	○			1,000
222	定期購読誌 自治と分権 81号	日本自治体労働組合総連合	10月5日	○			1,000
223	定期購読誌 自治と分権 82号	日本自治体労働組合総連合	1月14日	○			1,000
224	定期購読誌 日中友好新聞・年間購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月31日	○			6,240
225	定期購読誌 民青新聞・年間購読料	日本民主青年同盟沖縄県委員会	3月11日	○			8,160
226	定期購読誌 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月29日	○			6,000
227	定期購読誌 住民と自治・年間購読料	おきなわ住民自治研究所	3月26日	○			7,080
228	定期購読誌 前衛・年間購読料2020年5月号～2021年1月号	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			7,946

229	定期購読誌 前衛・年間購読料2021年2月号～2021年4月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			2,232
230	定期購読誌 経済・年間購読料2020年5月号～2021年1月	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			9,441
231	定期購読誌 経済・年間購読料2021年2月号～2021年4月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			3,147
232	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料2020年5月号～2021年1月	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			7,146
233	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料2021年2月号～2021年4月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			2,382
234	定期購読誌 月刊学習・年間購読料2020年5月号～2021年1月	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			3,483
235	定期購読誌 月刊学習・年間購読料2021年2月号～2021年4月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			1,161
236	定期購読誌 女性のひろば・年間購読料2020年5月号～2021年1月	日本共産党沖縄南部地区委員会	1月19日	○			2,844
237	定期購読誌 女性のひろば・年間購読料2021年2月号～2021年4月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月30日	○			948
238	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月10日	○			4,180
239	定期購読誌 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月26日	○			3,600
240	定期購読誌 農民新聞・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月15日	○			7,200
241	定期購読誌 新婦人新聞・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月9日	○			4,920
242	定期購読誌 国民救援新聞・年間購読料	国民救援会	3月12日	○			7,200
243	定期購読誌 平和新聞・年間購読料	沖縄県平和委員会	3月10日	○			6,240
	事務所費					36,781	
1	電話料金(862-8268)2020年4月分 按分1/2	西日本電信電話	4月28日	○	市議団		399
2	電話料金(862-8268) 5月分 按分1/2	西日本電信電話	5月28日	○	↓		438
3	電話料金(862-8268) 6月分 按分1/2	西日本電信電話	7月1日	○			650
4	電話料金(862-8268) 7月分 按分1/2	西日本電信電話	7月20日	○			255
5	電話料金(862-8268) 8月分 按分1/2	西日本電信電話	8月25日	○			294
6	電話料金(862-8268) 9月分 按分1/2	西日本電信電話	9月24日	○			261
7	電話料金(862-8268) 10月分 按分1/2	西日本電信電話	10月23日	○			401
8	電話料金(862-8268) 11月分 按分1/2	西日本電信電話	11月25日	○			665
9	電話料金(862-8268) 12月分 按分1/2	西日本電信電話	12月25日	○			304
10	電話料金(862-8268)2020年1月分 按分1/2	西日本電信電話	2月1日	○			327
11	電話料金(862-8268) 2月分 按分1/2	西日本電信電話	3月12日	○			221
12	電話料金(862-8268) 3月分 按分1/2	西日本電信電話	3月31日	○			364
13	NHK受信料 2020年4月～5月 按分1/2	NHK	4月27日	○			1,105
14	NHK受信料 6月～7月 按分1/2	NHK	6月26日	○			1,105
15	NHK受信料 8月～9月 按分1/2	NHK	8月26日	○			1,105
16	NHK受信料 10月～11月 按分1/2	NHK	10月26日	○			1,075
17	NHK受信料 12月～2021年1月 按分1/2	NHK	12月28日	○			1,075
18	NHK受信料 2月～3月 按分1/2	NHK	2月26日	○			1,075
19	FAX料金(867-3170)2020年4月 按分1/2	NTTファイナンス	4月30日	○			4,211

20		FAX料金(867-3170)	5月 按分1/2	NTTファイナンス	6月1日	○			2,858
21		FAX料金(867-3170)	6月 按分1/2	NTTファイナンス	6月30日	○			2,268
22		FAX料金(867-3170)	8月 按分1/2	NTTファイナンス	8月31日	○			4,219
23		FAX料金(867-3170)	10月 按分1/2	NTTファイナンス	11月2日	○			4,046
24		FAX料金(867-3170)	12月 按分1/2	NTTファイナンス	1月4日	○			4,037
25		FAX料金(867-3170)	2月 按分1/2	NTTファイナンス	3月1日	○			4,023
		合計						7,202,555	7,202,555

備品台帳

[illegible]

広報費

2020年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

/

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☒広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☐資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

領 収 証

No 002530

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団殿

2020年7月2日

¥ 78,930.-

但し日本共産党那覇市議団ニユース第19号

上記金額正に領収致しました。 10,000円



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-10-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率

%

充当額

¥78,930-円

戦後 75 年の節目の年、那覇市議会は、6 月 26 日の 6 月定例会最終本会議で、議運委員長が提案した下記の意見書を全会一致で採択し、同日、正副議長と議運委員長らで、玉城デニー知事へ城間幹子市長とともに要請を行いました。玉城デニー知事は、壕の保存公開の検討委員会の設置を確約しました。日本共産党・古堅茂治団長は、正副議長・正副議運委員長らとともに、当初案の手直し文案の作成に力を尽くしました。

旧日本軍第 32 軍司令部壕等の保存整備と内部公開を求める意見書

首里城焼損から約 8 ヶ月、琉球王国の歴史と文化の象徴、戦災復興のシンボルとして、沖縄県民の心の拠り所となっている首里城の見える再建が本格的に動きだしている。

4 月 24 日、沖縄県が発表した「首里城復興基本方針」の項目 7「歴史の継承と資産としての活用」では、「悲惨な沖縄戦の実相を正しく後世に伝え、平和を希求する『沖縄のこころ』を広く世界に発信していくことは沖縄県の重要な責務である。そのため、第 32 軍司令部壕などの首里城周辺の戦争遺跡を保存、継承するとともに、証言記録、調査資料等と AR 等の ICT を活用した平和学習ツールの開発・提供など、その歴史的価値の継承及び平和発信に向けた環境整備に取り組む」と謳われたが、内部公開については触れられていない。

第 32 軍司令部壕は、日本軍が大本営直轄の沖縄守備隊として創設した第 32 軍の司令部として構築、県民を巻き込んだ地上戦・「戦略持久戦」を指揮した牛島満司令官や長勇参謀長ら軍首脳が作戦を練った軍事中枢であった。1000 人余の将兵や県出身軍属、学徒隊員等がいた陣地で総延長は 1 キロを超える。国宝だった首里城の真下に南北に縦断するよう築かれ、米軍の最大の攻撃標的となり、一帯では日米両軍が激戦を繰り広げ、多くの尊い命が奪われ、首里城をはじめ、歴史的な文化遺産が破壊された。

第 32 軍司令部壕は、沖縄戦の実相の全体像が凝縮した重要な戦争遺跡で、その保存・公開は、沖縄戦の実相と教訓を後世へ正しく継承していくためにも必要不可欠である。

見ることができる第 32 軍司令部壕・戦争遺跡は、沖縄戦の「生き証人」といえる存在となり、沖縄戦を追体験し、戦争と平和について考える教育力をも備わるものとなる。

よって、本市議会は、戦後 75 年にあたり、戦争の犠牲になった多くの御霊を弔い、沖縄戦の実相と歴史的教訓を正しく次代に伝え、全世界の人びとに平和を希求する「沖縄のこころ」を発信し、もって恒久平和の樹立に寄与するため、下記事項を強く要請する。

記

- 1 首里城の再建と併せて、首里城の地下にある旧日本軍第 32 軍司令部壕と、沖縄戦に動員された沖縄師範学校の生徒・職員が構築した留魂壕などの保存整備と内部公開を行い、琉球王国時代から沖縄戦、戦後復興に至る歴史を学べる首里城公園へと、さらに充実、向上させること。
- 2 首里城に平和発信という新たな価値を付与するため、土木技術や沖縄戦に詳しい専門家、各分野の意見を聴き、首里城の地下にある壕の安全確保・保存整備・公開をめざす検討委員会を設置すること。
- 3 壕には部隊を急ぎよ南部へ撤退した時に、負傷、病気などで残された日本軍将兵等の遺骨が残っているとみられている。「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」にもとづき、壕の中に眠っている戦没者の遺骨を国の責任で収集し、DNA 鑑定で身元を判定して遺族に返還し慰霊すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 2 年（2020 年）6 月 26 日

那覇市議会

あて先 沖縄県知事、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、文部科学大臣、厚生労働大臣

日本共産党那覇市議団ニュース 19 号 2020 年 6 月 29 日

監査・都市建設環境委員
団長 古堅 茂治

教育福祉委員
幹事長 湧川 朝渉

総務委員
政策調査
委員長 我如古 一郎

厚生経済委員長
政策調査
副委員長 前田 千尋

みなさんのご意見、
ご要望をお寄せ下さい

総務副委員長
政策調査
委員長 宮里 昇

厚生経済委員
会計長 上原 安夫

教育福祉委員
副会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎 1-1-1 市役所 4 階

電話：862-8268 FAX 867-3170

お困りごとは、お気軽にご相談ください。 メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

2020年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

2

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

No 002546

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2020年 8 月 11 日

¥88,500.-

但し日本共産党那覇市議団ニユース20号

上記金額正に領収致しました。10,000円



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-7 1F

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率 %

充当額 ¥88,500.- 円

那覇市議会は7月30日、7月臨時会の冒頭で、世界最大の新型コロナ感染国である米国から米軍基地を経由して自由に入国する在沖米軍の関係者で新型コロナ感染が急増し、基地外での行動履歴も不明で、県民に不安と恐怖が高まっているとして、「在沖米軍の実効ある新型コロナウイルス感染防止対策を求める意見書」と、「同決議」を全会一致で採択しました。日本共産党古堅茂治市議団長は、文案の調整、作成をリード、他会派とともに力を尽くしました。

在沖米軍の実効ある新型コロナウイルス感染防止対策を求める意見書・決議

県民が一丸となって新型コロナウイルス感染防止に取り組む中、在沖米軍で新型コロナウイルスの感染者が急増している。県の発表によると、7月29日までの在沖米軍の感染者数は、普天間基地（宜野湾市）108人、キャンプ・ハンセン（金武町、宜野座村、恩納村、名護市）120人、キャンプ・マクトリアス（うるま市）1人、嘉手納基地（嘉手納町、北谷町、沖縄市）8人、キャンプ・フォスター（北谷町、北中城村、宜野湾市、沖縄市）2人、キャンプ・キンザー（浦添市）1人の計240人となっている。

県内では在沖米軍由来が疑われる県民への新型コロナ感染も発生し、基地従業員をはじめ、基地周辺住民や県民の不安と恐怖が高まり、県民生活と観光・経済活動等への悪影響が広がっている。

在沖米軍は基地内だけでなく、約3分の1の関係者（軍人、軍属、家族等）が基地外で生活している。基地内であれば基地従業員との接触、基地外であれば県民等と接触している可能性が高く、本市の飲食街等にも米軍関係者が出入りしている。然るに、米軍関係者の感染者は感染経路も、基地の外での行動履歴、濃厚接触者への措置、基地内外の居住状況等も明らかにされていない。規準が明確でない中での米軍関係者の行動規制緩和は許されるものではない。

現在、日本はコロナの水際対策として、世界最大の感染国である米国からの入国を原則禁止している。しかし、米軍基地を経由した米軍関係者の入国は、日本側の検疫を受けずに自由であり、このことが今回の感染者の急増につながっていると感染症専門家は指摘している。

よって、本市議会は市民・県民の命と生活、観光と経済活動等を守るために、実効ある新型コロナウイルス感染拡大防止へ、関係機関が下記事項を速やかに措置されるよう強く要請する。

記

- 1 基地外居住を含む全ての米軍関係者の感染経路、行動履歴、居住実態等の情報を迅速に開示すること。
- 2 感染者と接触した可能性のある全ての県民等に対し、速やかに検査を実施すること。
- 3 基地外居住を含む全ての米軍関係者の感染防止対策・検査を徹底し、感染者・濃厚接触者の基地内隔離を行うとともに、感染が収束するまで、米軍関係者の移動・外出を原則禁止とすること。
- 4 日本人基地従業員の感染防止対策・検査を徹底し、健康、安全を確保するとともに休業の際の補償を行うこと。
- 5 国・県・米軍及び関係市町村による対策本部を設置し、各関係機関が連携して実効ある感染防止対策を実施するとともに、感染状況や対応策等の情報を迅速に公開すること。
- 6 米軍関係者の入国に際しては一定期間の隔離とともにPCR検査の実施を徹底すること。
- 7 感染が収束するまで、米軍基地を経由した日本への入国については、安全保障上可能な限り原則禁止とすること。
- 8 日米地位協定を抜本的に改定し、検疫法等の国内法を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年（2020年）7月30日

那覇市議会

意見書あて先：内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事

決議あて先：米国大統領、米国防長官、米国防務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、第3海兵遠征軍司令官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、嘉手納基地第18航空団司令官、在沖米軍総領事

※2面には、党那覇市議団の城間幹子那覇市長への「新型コロナ対策にかんする緊急申し入れ」全文を掲載しています。

日本共産党那覇市議団ニュース 20号 2020年8月5日

監査・都市建設環境委員
団長 古堅 茂治

教育福祉委員
幹事長 湧川 朝渉

総務委員
政策調査
委員長 我如古 一郎

厚生経済委員長
政策調査
副委員長 前田 千尋

みなさんの
ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

総務副委員長
政策調査
副委員長 宮里 昇

厚生経済委員
会計長 上原 安夫

教育福祉委員
副会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 電話：862-8268 FAX 867-3170
コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。 メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

2020年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

3

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☒広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☐資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

領 収 証

No 001955

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2020年 10 月 5 日

¥ 88,500.-

但し日本共産党那覇市議団ニュース第2号

上記金額正に領収致しました。 10,000円



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-16-2 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率 %

充当額 88,500-円

那覇市議会は、9月定例会・9月28日の本会議で、自民党・公明党など20名の野党議員から提案された「那覇軍港（那覇港湾施設）の早期移設返還を求める意見書案」が21対14の賛成多数で可決されました。日本共産党那覇市議団は、県内移設・タライ回しではなく、無条件返還を求めるべきと主張し、古堅茂治市議団長が下記の反対討論を行いました。

那覇軍港は県内移設・タライ回しではなく、無条件返還を

「那覇軍港（那覇港湾施設）の早期移設返還を求める意見書案」への反対討論

2020年9月28日 日本共産党那覇市議団長 古堅茂治

オール沖縄・日本共産党の古堅茂治です。日本共産党市議団を代表して、自民党・公明党などの野党議員から提案されています「那覇軍港（那覇港湾施設）の早期移設返還を求める意見書案」に反対の立場から討論を行います。

私たち沖縄県民は、昨年2月の「米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票」では、全県で71.7%、那覇市で74.7%、浦添市で70.8%が、反対の意思を明確に示しました。この移設反対の圧倒的民意を尊重するのが、民主主義であり、法治国家です。

那覇軍港の移設・浦添軍港建設でも、市民・県民投票を行えば、同じ結果になることは明らかではないでしょうか。自公政権は、民意無視、民主主義否定の米軍優先の態度を改め、県内移設・新基地建設を直ちに断念すべきです。

いま、政治に求められているのは、米軍基地の県内移設の推進ではありません。最優先すべきは、深刻なコロナ危機を力あわせて乗り越え、感染拡大を抑止し、苦しみ、あえいでいる県民の生活と経済を回復することにあります。ところが、自公政権は、新型コロナ第1波のピークの4月に、辺野古埋め立ての設計変更を提出、第2波のピークの8月には浦添軍港「北側」案で進める方針を提示するなど、コロナ対策よりも、辺野古新基地・浦添軍港の建設に血眼になっています。

県や市町村が新型コロナ対策に総力で取り組んでいる最中に乗じた、火事場泥棒ともいえる悪質極まりないやり方です。県民の命よりも、米軍の基地建設を最優先するのは言語道断です。

自公政権の暴挙、ニジティ、ニジラン、どこまで、沖縄県民を愚弄するのでしょうか。本当にワジワジーします。ウチナーンチュ ウセエーティ ナイビランドー 県民の誇りと尊厳にかけて、自公政権の許しがたい、卑劣なやり方を容認する県内移設推進の意見書案には断固反対するものです。

私たち沖縄県民は、戦後75年、米軍基地あるが故に、尊い命も、尊厳も、安全・安心も奪われ、米兵犯罪、事件、事故、環境汚染、演習被害など、幾多の犠牲と耐えがたい苦難を強いられています。さらに、検疫を受けずに自由に出入国できる在沖米軍基地がある故に、新型コロナでも、インフルエンザでも、基地外の民間地域で暮らしている3分の1の米軍関係者などを経由して、感染を爆発的に拡大させる大きな要因の一つとなっています。

この諸悪の根源である米軍基地を引き続き存続させ、子や孫の代まで、さらに犠牲と過酷な苦難を押しつけるのが、基地の県内移設・タライ回しです。

県民の命を守り、県民の安全を保障するためにも、意見書案には断固反対するものです。

在沖米軍基地は、沖縄を占領した米軍が、県民の土地を接収して建設したものです。国際法（ハーグ陸戦法規）は、戦争中といえども私有財産を没収することを禁じています。県民を収容所にいれ、その間に土地を取り上げ、さらに、銃剣とブルドーザーで強制接収し、建設した国際法違反の米軍基地を、新たな代替基地・移設を実現しなければ返還しないというやり方は、どんな弁明も通用しない国際法違反の行為です。

この盗っ人猛々しいアメリカ政府の主張には、道理も、大義もありません。日本政府は、無条件返還をアメリカ政府に正面から強く迫るべきです。（2面に続く）

日本共産党那覇市議団ニュース 21号 2020年9月30日

監査委員・都市建設環境委員

団長 古堅 茂治

教育福祉委員

幹事長 湧川 朝渉

総務委員

政策調査
委員長

我如古 一郎

厚生経済委員長

政策調査
副委員長

前田 千尋

みなさんの
ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

総務副委員長

政策調査
副委員長 宮里 昇

厚生経済委員

会計長 上原 安夫

教育福祉委員

副会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階

電話：862-8268 FAX 867-3170

コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

那覇軍港は、1974 年の日米安全保障協議委員会で返還が移設条件付きで合意されてから 46 年も経過しています。この 46 年間で国内外の状況も、軍事戦略、戦術も大きく変化しています。そのために、軍港とセットの米軍牧港補給基地の役割が終えたとして返還作業が現実に進んでいます。多くの有識者からも、浦添軍港建設は不要との異論がでています。

浦添軍港建設には、辺野古新基地と同様、私たち国民の莫大な税金が投入されます。新基地建設を、基地利権のために固執しているのであれば本当に許せるものではありません。

アベノマスクなど、政府の新型コロナ対策でさえも、癒着や利権あさりの疑惑が噴出するなど、国政の私物化、腐敗が厳しく指弾されています。

米軍の浦添軍港・辺野古新基地建設の莫大な予算・国民の税金は、県民のコロナ対策、沖縄経済の回復にまわすべきです。国民の税金の最大の無駄使いとなる、不要な移設を推進する意見書案には断固反対するものです。

米軍基地は、沖縄発展の最大の障害要因です。現在、第 6 次の沖縄振興計画策定に向けて作業が進んでいます。沖縄発展への最大の振興策は、沖縄の素晴らしい自然をも破壊する米軍基地の県内移設・タライ回しではなく、米軍基地の返還を積極的に推進することです。米軍基地返還跡地の那覇新都心、北谷美浜、北中城ライカムでのまちづくり、著しい経済の発展と雇用の拡大をみても明らかです。

第 6 次の沖縄振興計画では、那覇空港や那覇港湾を活用して、アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を生かし、アジア経済と連動することで、アジアの活力を取り込み、沖縄県の自立型経済を発展させるための施策の展開が求められています。

那覇軍港の返還は、県内移設・代替基地建設の条件付きでは、返還まであと 15 年、20 年以上もかかります。無条件返還こそ、那覇軍港の早期返還を実現する確かな近道です。

那覇軍港は、県内の経済界なども求めているように、移設問題と切り離して、一日も早い返還を実現すべきです。

アジアに向けた物流拠点づくりのためにも、沖縄の振興発展を願う経済・産業団体をはじめ、超党派で各界が幅広く力をあわせていくことが求められています。振興策と基地をリンクさせることは断じて許されません。

アジア・世界の情勢も激動しています。日本共産党は、日米安保条約をなくし、憲法 9 条をいかし、対等・平等の立場にたつて、日米友好条約を結ぶことをめざしています。そうしてこそ、日本はアメリカの引き起こす戦争の根拠地から抜け出すことができ、米軍基地の重圧から解放され、本当の独立国といえる国になることができます。これこそ、真の愛国者、真の沖縄の振興発展を願う立場ではないでしょうか。

日本共産党は、自らのこの主張をオール沖縄に押しつけることは致しません。違いを脇に置き、腹 6 分、腹 8 分で柔軟に対応し、保革を超えたオール沖縄の大同団結を瞳のように大切にしていまいます。

玉城県政、城間市政をしっかりと支え、基地あるが故の県民の犠牲と苦難、過重負担を解決するためにも、県民の命と安全、くらしを守り、平和で誇りある豊かな沖縄を築くためにも、県内移設・タライ回しを容認する本意見書案には断固反対するものです。議員各位のご賛同をよろしくお願い致します。以上

自民党・公明党など 20 名の野党議員が提出し可決された

「那覇軍港（那覇港湾施設）の早期移設返還を求める意見書」

琉球王朝時代から東アジアとの貿易港として栄えた那覇港は、明治・大正時代に港湾整備と海上運送の近代化が進められたが、先の大戦において壊滅的な打撃を受け、その南岸地域が接収され那覇軍港として米軍の管理下に置かれた。

那覇軍港は、沖縄県祖国復帰後の昭和 49 年「第 15 回日米安全保障協議委員会」で移設条件付き返還が合意されたが、未だ実現していない。

本年 8 月 18 日、玉城デニー沖縄県知事と松本哲治浦添市長、城間幹子那覇市長の三者が会談し、浦添市長から「北側案」を受け入れ、那覇軍港を浦添埠頭地内の北側に配置する案で、事実上三者が合意に至った。

このことは、46 年の時を経て那覇軍港の移設返還計画がさらに前進し、国と沖縄県、浦添市、那覇市が「北側案」を前提に、那覇港管理組合も含めて港湾計画改定に向けての作業が、速やかに進んでいくことが期待されている。

那覇軍港の跡地利用と那覇港の開発は、沖縄県全体の発展と、国際物流拠点及び国際観光都市としての那覇市、浦添市圏域の振興に大きく寄与することから、一日も早い移設返還が求められている。

今後も、浦添市の判断を尊重しつつ、また跡地利用等についても地権者の要望に応えながら、那覇港湾施設移設に関する協議会等の各種会議をより積極的かつ早期に開催し、移設返還及び港湾計画改定に関する取り組みをさらに加速させるべきである。

よって本市議会は、那覇軍港の早期移設返還を強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 2 年（2020 年）9 月 28 日 那覇市議会

あて先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事、那覇港管理組合管理者

2020 年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

44

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

No 001971

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2020 年 12 月 4 日

¥186,150

但し日本共産党那覇市議団ニコースヌ号

上記金額正に領収致しました。 10,000 部



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率 %

充当額 ¥186,150 円



日本共産党那覇市議団 城間幹子市長へ緊急申し入れ

那覇市長 城間幹子 殿

※下記は申し入れ全文です

2020年11月25日 日本共産党那覇市議団

団 長 古 堅 茂 治

湧川 朝渉 我如古一郎 前田 千尋

宮里 昇 上原 安夫 西中間久枝

感染拡大の「第3波」到来を直視し、新型コロナ危機から、命と暮らしを守り、経済を立て直すための対策の拡充・強化を求める緊急申し入れ

コロナ禍による深刻な影響が市民生活と経済活動のあらゆる分野に及ぶもとで、「命を守る」「経済をつなぐ」「日常をつくる」の基本方針のもとコロナ対策の推進をはじめ、市民サービスの向上や福祉の増進にむけて市政運営にあたられていることに敬意を表します。また、厳しい状況のもと社会的役割を果たすために最前線でご奮闘いただいている医療・介護・保育・教育などの関係者の皆様、保健所・市立病院・市職員の皆様に心より敬意を表します。

今月、全国で新型コロナウイルスの感染者が急増し過去最大の新規陽性者数を更新するなど、春の「第1波」、7～8月の「第2波」に続く、「第3波」の感染拡大が起こっています。

本市、本県でも、米軍由来、GOTOトラベルによると思われる、クラスター、家庭内感染、中・高齢者や幅広い年代層への感染、無症状者、感染経路の不明が広がるなど、感染状況も多様化する中、「先行き」の見えない不安が高まり、年末にかけて「倒産・廃業が急増する」恐れがあります。

中小企業の廃業・倒産と、リストラ・解雇、雇い止めなどの雇用危機が進行すれば、大不況の悪循環に陥ります。コロナ危機から経済恐慌に深化させてしまうのかどうかの瀬戸際に立っています。中小業者からは「あらゆる支援策を活用したが、もう手元にお金がない」「このままでは廃業しかない」「年末資金が枯渇して一時金の支給は困難」、労働者からは「コロナで仕事が減り、収入が大きく減った」「冬の一時金は出ない」「解雇されてしまった」など深刻で切実な声が寄せられています。すでに全国でコロナ危機により7万人が失職したと報道されていますが、年末に向け、中小企業・小規模企業の経営は益々厳しくなり、解雇、雇止めがさらに増加することが懸念されます。さらに、コロナ危機は、とくに本市・本県で比率が高い非正規労働者の方々や低所得の人たちにきびしい暮らしを強いています。"コロナでホームレスに"などという事態は絶対にあってはなりません。

いま、感染の爆発的拡大を抑止する緊急対策の抜本的強化と、年末に向けて暮らしを守り、雇用と事業を維持し、持続できるよう総力を挙げて、最大限の緊急支援策に取り組むことは政治の最優先の課題となっています。本市にも新たな知恵と力の発揮が求められています。

よって、日本共産党那覇市議団は、新型コロナ危機から、命と暮らしを守り、経済を立て直すための対策の拡充・強化を国・県とも連携して緊急に講じるよう申し入れます。

(申し入れ項目は2. 3. 4ページ)

日本共産党那覇市議団ニュース 22号 2020年11月28日

監査・都市建設環境委員
団 長 古 堅 茂 治

教育福祉委員
幹 事 長 湧 川 朝 渉

総務委員
政策調査
委員 長 我 如 古 一 郎

厚生経済委員長
政策調査
副委員長 前 田 千 尋

みなさんの
ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

総務副委員長
政策調査
副委員長 宮 里 昇

厚生経済委員
会 計 長 上 原 安 夫

教育福祉委員
副会 計 長 西 中 間 久 枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 電話：862-8268 FAX867-3170

コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。 メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

記

1. 感染拡大を防止することと、社会・経済活動を再開することを両立させる最大の力ギとなるのは、検査と医療を抜本的に拡充することです。本市が松山地域を対象として実施した大規模・地域集中のPCR検査は、無症状者の発見など専門家から高く評価されています。クラスター（感染者集団）の経路を追いかける「点と線の検査」だけでなく、感染が急増するリスクのある地域や業種に「面の検査」を行い、無症状の感染者を発見・保護することが必要です。「検査・保護・追跡」の取組みを国・県と連携し抜本的に強化すること。
2. 感染追跡を専門に行うトレーサーを確保し、第1波・2波で明らかになった課題解決に向けて保健所の体制を抜本的に強化すること。
3. 退職者の活用や臨時の配置を含め、保健所の緊急の体制強化を行うとともに、抜本的な対策として恒常的な定員増に踏み出すこと。
4. 医療機関、介護・福祉施設、保育園・幼稚園、学校、学童クラブなど、クラスターが発生すれば多大な影響が出る施設等に、定期的な「社会的検査」を行い、感染拡大を事前に防いでいく取組みを強化すること。
5. 行政検査では、費用の半分以上が自治体負担となることが、検査拡大推進の足かせとなっています。全国知事会も要求する「全額国庫負担による検査」の仕組みづくりを求めること。
6. 島根県である出雲では、空港と港での水際対策が特に重要です。専門家の見識を得て、空港と港での実効ある検査・感染防止対策を国・県と連携し抜本的に強化すること。
7. 「医療崩壊」を絶対に起こさないために、国・県と連携し、地域医療を支えるすべての病院・診療所に減収補てんを行い、コロナ患者を受け入れてきた病院はもちろん、受診抑制などで医業収入が減少したすべての病院・診療所に補てんを行うとともに、感染防護具や医療用器材を現場に届けること。介護・福祉施設についても、利用抑制による減収の補てんを行い、感染防護具を確保すること。
8. 削減・抑制されてきた診療報酬の増額、医療機関への公的支援、医師・看護師の養成数の抜本的増員等により、医療従事者の過酷な長時間労働の是正を関係機関に求めること。
9. 全産業平均より「月10万円安い」とされる、介護・障害福祉・保育等で働く労働者の賃上げ・処遇改善を行うこと。その際、国費による賃金への直接補助とともに、介護報酬、障害福祉の報酬、保育単価などを抜本的に引き上げ、それらを利用者の負担増に跳ね返らせないための財政措置を講じることを関係機関に求めること。
10. 関係機関と連携し、宿泊療養施設の安定した確保を図ること。
11. インフルエンザとの同時流行に備え、医療機関と連携し万全の体制をとること。
12. 陽性者や医療関係者等への差別・バッシングを許さないメッセージを独自に発信すること。
13. 市民、観光客、事業者等への感染症予防策と各ガイドラインの徹底の広報を強めること。
14. 雇用と事業を持続させるために決めた支援を、国はすみやかに現場に届け切る責任がある——雇用調整助成金、休業支援金、持続化給付金、家賃支援給付金などを必要な人に速やかに支給するために、対象となる事業者、労働者への周知徹底、提出書類や手続きの簡素化、事前審査から事後チェックへの転換、申請者の立場に立った相談など、すみやかな審査と支給ができる体制と支援の改善を求めること。
15. 国は、雇用調整助成金の特例措置の12月の打ち切りをやめ、対象を中堅企業などに広げることと、失業給付上限を雇用調整助成金の特例に合わせて引き上げる、給付期間を延長するなど、失業者への対策の改善・強化を関係機関へ求めること。

16. リストラと大不況の悪循環を起こさないために、政府が「リストラ・雇い止め防止宣言」を行い、リストラ・解雇、「雇い止め」を止めるためにあらゆる施策を動員する政治姿勢を示すこと。派遣法の抜本改正やヨーロッパのような解雇規制法を制定するなど、雇用を守る労働法制の確立が必要だが、それを待たずとも、あらゆる行政手段、政治的なアピールを通じて、解雇・「雇い止め」を抑止することを求めること。
17. 違法・脱法の「退職勧奨」や家族的責任や個人の生活を見放した広域配転などリストラのための人権侵害を関係機関と連携し厳しく監視すること。
18. 家賃支援給付金から、賃貸借契約書などが提出できない事業者が排除されたり、休業支援金で、シフト制の労働者、登録型派遣の労働者などが除外されている状況をただちに改め、家賃支払いや休業の実態に即した支援を行うことと、納税しているにもかかわらず持続化給付金・家賃支援とともに排除されている「みなし法人」を支援対象にすることなどの改善を国に求めること。
19. 国の持続化給付金は1回限りとせずに、コロナ収束まで事業を維持できるよう複数回支給するとともに、地域や業種別の実情などもふまえた支援ができるように、「地域事業継続給付金」制度の創設と、そのための「交付金」を地方に支給することを国に求めること。
20. 事業者への時間短縮・休業要請は国・県と連携し十分な補償とセットで行うこと。
21. 沖縄経済のリーディング産業である観光産業が大打撃を受け、宿泊、飲食、運輸、小売、旅行業など観光関連事業者の経営と雇用、市民生活、地域経済への影響も甚大となっています。修学旅行の受け入れ態勢など「安全・安心の島沖縄」防疫型観光の構築を国・県・業界と連携し行うこと。観光関連事業者への継続した各種直接支援策を強化すること。
22. 「Go To キャンペーン」を全面的に検証し、事業を抜本的にあらためること。全国一律の制度はやめ、地方主体の事業に抜本的にあらため、地域の実情や感染の状況に応じた支援が行えるようにし、中小・小規模事業者にも行き届く制度に改善すること。
23. 年末特別対策で、中小企業・ひとり親の生活困窮家庭に対する資金援助「年越し給付金」を創設し、給付を行うこと。
24. 緊急融資を抜本的に増額すること。無利子、返済猶予期間の長期設定を行うこと。また、相談体制を抜本的に強化すること。
25. 市内業者への支援として、市が実施しているコロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への水道料金の一部を減額する事業の期間を延長すること。
26. バス・タクシー業者と同様に運転代行業者にも県・市の独自の支援金を支給すること。
27. 外食・観光消費の低迷は、農畜水産物の暴落など第1次産業にも及んでおり、農業、漁業、畜産を含めた支援を強化すること。
28. 消費税率を緊急に5%に引き下げること。経営困難な中小業者には、19年度と20年度分の消費税の納税を免除することを求めること。
29. 「文化芸術活動の継続支援事業」は、新たな事業を行うことが前提で、そのための自己資金を用意しないと申請できないなど、使い勝手が悪く、2次申請が終わっても予算額（509億円）の1～2割にとどまっています。国に対して、あらかじめ自己資金を用意しないと補助が受けられない仕組みを改めることと、国が数千億円を出資して「文化芸術復興基金」を創設することを求めること。

30. 新型コロナウイルスの影響で困難になったスポーツ活動を継続・再開した団体や個人に最大150万円を補助するスポーツ活動継続支援事業の対象期間の延長を求めること。
31. 子ども食堂や学習支援など子ども居場所づくりと一人親家庭への支援を拡充すること。
32. 義務教育標準法、高校標準法を改正し、正規教員を配置して少人数学級をすすめることと、必要な教員を確保するために、処遇改善、長時間労働解消のための施策を徹底し、教員免許更新制を廃止することを関係機関に求めること。
33. 学校再開後も小中高生の7割がストレスを感じているという調査もあり、子どものケアは引き続き重要になっています。「遅れへのあせり」から「詰め込み」に走るようなことなく、子どものストレスに配慮した学習計画と学校運営を行うようにすること。
34. 対面授業をはじめ大学での学びと交流を安全に実施できるよう、PCR検査や消毒、換気設備の設置など大学等の感染症対策に必要な財政支援などを国・県と連携し実施すること。
35. 学生支援緊急給付金は要件が厳しく、ほとんどの学生が「何も受給していない」（大学生協連調査）状況にあります。要件緩和と規模の拡大など経済支援を抜本的に拡充すること。
36. 生活困窮者向けの貸付金の返済免除制度の拡充、住居確保給付金の支給期間（最大9カ月）の延長などの措置を講じることを求めること。
37. 「生活保護申請は憲法に基づく国民の権利」であることを福祉事務所はもとより、市民に広く周知徹底し、必要なすべての人が利用できるようにすること。
38. 市として、安定した住まいのない方などに対して、アウトリーチ支援を行い、必要な支援が届くようにすること。年末年始に、全庁あげて住まいのことをはじめ暮らしと労働に関わる相談窓口を開くこと。相談につながった方については、各機関と連携して確実に支援につながるように対応すること。困窮している留学生への支援も拡充すること。
39. 米軍基地を経由した米軍関係者の入国は、日本側の検疫を受けずに自由となっていて、そのことが県内での感染拡大の要因のひとつにもなっています。そこで、①日米地位協定を抜本的に改定し、米軍関係者にも検疫法等の国内法を適用すること。②感染拡大抑止へ、米軍基地の閉鎖、米軍関係者の移動・外出の禁止など万全な対策を行うこと。③基地関係者の基地内外での居住実態を明らかにして、全ての米軍関係者の感染防止対策・検査を徹底し、感染者・濃厚接触者の基地内隔離を行い、詳細な情報を迅速に開示すること。④圧倒的県民が反対している米軍辺野古新基地(県試算2兆5500億円)と、不要不急な軍事費等の予算を新型コロナ対策費に充てるよう求めること。
40. 本市議会も意見書を9月議会で全会一致で可決している。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を国に求めること。

以 上

**コロナ問題をはじめ、お困りごとは、
お気軽にご相談ください。**

日本共産党那覇市議団事務室 市役所4階 ☎862-8268



2020年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

5

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

No 001988

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2021年3月24日

¥ 88,500

但し日本共産党那覇市議団ニュース33号

上記金額正に領収致しました。 10,000部

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率

%

充当額 ¥ 88,500- 円

那覇市議会は、2月定例会で「在沖米兵隊員による強制わいせつ事件に対する意見書」「米軍機の傍若無人な低空飛行訓練に対する意見書」「中華人民共和国の海警法施行に対する適切な対応を政府に求める意見書」を、日本共産党も文書作成などに力を尽し、全会一致で採択しました。

中華人民共和国の海警法施行に対する適切な対応を政府に求める意見書

尖閣諸島は、日本政府が明治28年に沖縄県への所轄決定をして以来、かつお節工場を操業し、漁業や林業を営んだ経緯がある。昭和35年に中国政府が発行した「外国地名手冊」には、明確に日本領と記されている。尖閣諸島は、歴史的にも、国際法上も我が国固有の領土である。

然るに、2020年1年間で尖閣諸島接続水域に入域した中国公船は延べ1161隻、領海侵入については88隻にのぼり、本市・本県の漁業者はもとより、我が国の漁業者が安心して操業できないという極めて憂慮すべき看過できない事態となっている。

そのようなもとで、日本でいう海上保安庁にあたる中国海警局は、2018年に行政機関であった国家海洋局から中央軍事委員会傘下である中国人民武装警察部隊に管理が移り、海警局局長及び北海分局、東海分局並びに南海分局各局長は中国海軍出身者が占め、第2の海軍と言われるほど政府は力を入れてきている。2月1日に施行された中国海警法には、「中国管轄下にある海域に違法に入った外国の船舶を強制的に排除する権限を盛り込んだうえで、違法な活動を行う船が停止命令や立ち入り検査に従わない場合は、武器の使用を認める」との規定があり、県民や関係者の懸念が強まっている。中国海警法は、領海において沿岸国が強制措置をとることを限定的に認めている国連海洋法条約の原則を大きく逸脱するものであり、「わが国の管轄海域」の無限定性と相まって、国連海洋法条約の原則と条文をあからさまに無視した、国際法違反を多くの有識者も指摘している。

ところが、日本政府は、「深刻な懸念」「同法が国際法に違反する形で運用されることはあってはならない」と表明するにとどまっていて、国際法違反との指摘には慎重となっている。中国海警法の施行により緊迫した尖閣諸島周辺における一番の被害者は沖縄県民であり、尖閣諸島という優良な漁場で漁ができないばかりか、那覇市にも拠点をもつ海上保安庁及び自衛隊等の隊員の身の危険も高まっていると言わざるを得ない。

日本政府は、県民や関係者の懸念にこたえて、海警法自体が国際法違反であることを指摘し、その撤回を求める外交的対応を行うべきである。

よって、我が国の主権と市民・県民・関係者の安全・安心と経済活動を守るため、関係機関へ下記を強く要求する。

記

- 1 中国政府に対し、国際法違反の海警法施行及び中国公船による尖閣諸島の領海侵入、接続水域入域に強く抗議し是正を求めること
- 2 日本政府は、尖閣諸島が我が国固有の領土であるという毅然たる態度を堅持し、中国政府に対し、国連憲章と国際法の順守を求め、国際社会と連携し平和・外交的に問題解決を図ること。
- 3 本市・本県をはじめとする我が国の漁業者が同諸島海域において、安心して操業できるよう適切な措置をとること。
- 4 第11管区海上保安本部の監視・警備体制等の態勢強化を図ること。
- 5 尖閣諸島を漁場とする漁業関係者に対し適切な経済支援を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年(2021年)3月9日

那覇市議会

意見書あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、海上保安庁長官、防衛大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

日本共産党那覇市議団ニュース 23号 2021年3月18日

監査・都市建設環境委員
団長 古堅 茂治

教育福祉委員
幹事長 湧川 朝涉

総務委員
政策調査
委員長 我如古 一郎

厚生経済委員長
政策調査
副委員長 前田 千尋

みなさんの
ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

総務副委員長
政策調査
副委員長 宮里 昇

厚生経済委員
会計長 上原 安夫

教育福祉委員
副会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 電話：862-8268 FAX867-3170
コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。 メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

在沖米海兵隊員による強制わいせつ事件に対する意見書・抗議決議

去る1月31日午前5時頃、在沖米海兵隊員が本市の中心市街地で女性を駐車場に連れ込み、わいせつな行為をしたとして、強制わいせつ容疑で逮捕・送検される事件がまたもや発生し、市民・県民に強い衝撃と大きな不安を与えている。

安心して中心市街地も歩くことができない、今回の米兵による許しがたい蛮行は、女性の尊厳と人権を蹂躪し、市民の平穏な生活を脅かすものであり、女性をはじめ、市民と県民からは、激しい怒りと憤りが噴出している。

また、被疑者は、深夜から午前5時までの飲酒などを制限するリパティエー制度や、基地外での公務時間外活動を制限する新型コロナウイルス感染症防止対策に違反していた可能性が高く、米軍の同制度の実効性に疑念が生じている。

沖縄は、戦後76年を経たいまなお、全国の米軍専用施設面積の約70.6パーセントが集中し、県民は基地から派生する事件・事故・環境汚染等により、筆舌に尽くしがたい犠牲と過重な負担を強いられている。

今回の米兵による強制わいせつ事件発生と戦後の沖縄の歴史は、日米政府が再発防止策や綱紀粛正をいくら強調しても、米軍基地がある限り、米兵がいる限り、事件や事故が繰り返されることを示すものとなっている。

よって、本市議会は、市民と県民の人権、生命、財産を守る立場から、今回の米兵による蛮行・強制わいせつ事件に関し、満身の怒りをこめて、厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

- 1 加害者に対する厳正な処罰と被害者への完全補償と心のケアを行うこと。
- 2 日米両政府は、米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための実効ある抜本的な対策を早急に講じ、その内容を県民に公表すること。
- 3 平成29年(2017年)4月以降開催されていない「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム(CWT)」を速やかに開催すること。
- 4 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を推進し、日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年(2021年)2月25日

那覇市議会

意見書 あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

抗議決議あて先：米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、
在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事

米軍機の傍若無人な低空飛行訓練に対する意見書・抗議決議

沖縄では、慶良間諸島、国頭村辺戸岬、本島東海岸沿岸など民間地域上空で米空軍第353特殊作戦群所属MC130J特殊作戦機による傍若無人な低空飛行訓練が繰り返されている。

航空機の低空飛行訓練は、危険性が増し重大事故となりかねないだけに、住民の不安と懸念が高まっている。

沖縄県は、軍転協において提供施設・区域外で訓練を実施しないことを、また、全国知事会は、2018年、2020年に、「米軍基地負担に関する提言」の決議を行い、日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることを政府に要請している。

然るに、「訓練は安保のため重要だ」との政府の見解は、民間地域での低空訓練の中止を求める沖縄県と知事会、県民の声を無視するもので到底容認できるものではない。

よって、本市議会は、市民・県民の生命と財産を守る立場から、繰り返される米軍機の傍若無人な低空飛行に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 米軍機の傍若無人な低空飛行訓練を即時中止し、飛行訓練経路等を事前に関係自治体住民に通知すること。
- 2 日米合同委員会合意に規定された日本の航空法における最低高度基準を遵守すること。
- 3 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法などの国内法令を原則として米軍にも適用させること。
- 4 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年(2021年)2月25日

那覇市議会

意見書 あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

抗議決議あて先：米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、
在日米軍沖縄地域調整官、第353特殊作戦群司令官、在沖米国総領事

2020年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

6

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☒広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☐資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

領 収 証

No 002000

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2021年 3 月 24 日

¥ 170,050

但し日本共産党那覇市議団ニュース245
 上記金額正に領収致しました。 10,000円



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率 %

充当額 ¥ 170,050 円

那覇市議会は、3月22日、2月定例会最終日に、下記の意見書を全会一致で採択しました。日本共産党は、議会運営委員会に意見書案を提案し、他会派と調整を行い、全会一致に力を尽しました。

※古堅茂治日本共産党那覇市議団長の賛成討論は2面です。

沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を 埋め立てに使用しないよう求める意見書

沖縄は、1945年3月末に始まり、日本に於ける唯一の県民を総動員した地上戦であり、アジア・太平洋戦争で最大規模の戦闘であった沖縄戦で、島々の山容を変え、文化遺産のほとんどを破壊され、多くの県民と日本兵、米兵等あわせて20万人余の尊い生命を失っている。

沖縄戦では、日本軍が本市首里の地下壕に構えていた司令部を5月22日放棄を決定し、「南部撤退」を行い、その結果、糸満市や八重瀬町など本島南部地域に多くの住民や日本兵が追い込まれて戦闘に巻き込まれ、その犠牲者は、組織的戦闘が終結したとされる6月23日までの1ヵ月間で県内全戦没者の半数を超えている。

生き残った県民は、終戦後いち早く、悲惨極まる激戦地となった糸満市や八重瀬町など南部地域から戦没者の収骨を進め、魂魄の塔をはじめ慰霊碑を次々建立し、戦没者の霊を吊ってきた。しかし、いまだ完全に収骨は終わっておらず、戦後76年が経過した今でも戦没者の収骨が行われている。さらに、遺骨のDNA鑑定による身元確定と遺族のもとへ返還する新たな取組も行われている。

遺骨収集を行うボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松氏は、「戦没者の血や骨粉を含んだ南部の土砂を遺骨とともに埋め立てに使うのは、県内のみならず、国内外にもいる遺族の心を傷つける人道上の問題だ」と訴えている。これは、戦争の犠牲になられた全ての方々に心から哀悼の誠を捧げている遺族と市民、県民の思いであり、平和を希求する「沖縄のこころ」でもある。

沖縄県は、「我が県が、第二次世界大戦において多くの尊い生命、財産及び文化的遺産を失った冷厳な歴史的事実にかんがみ、これを厳粛に受けとめ、戦争による惨禍が再び起こることのないよう、人類普遍の願いである恒久の平和を希求するとともに戦没者の霊を慰める」ため、6月23日を「慰霊の日」と定めている。

よって、本市議会は「慰霊の日」を前に、遺族と市民、県民の心情に寄り添い、政府に対して、下記のとおり強く求める。

記

- 1 戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないこと。
- 2 日本で唯一、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖縄の事情にかんがみ、さらに、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」の趣旨に準じて、日本政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年(2021年)3月22日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、
防衛大臣、厚生労働大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

日本共産党那覇市議団ニュース 24号 2021年3月23日

監査・都市建設環境委員
団長 古堅 茂治

教育福祉委員
幹事長 湧川 朝渉

総務委員
政策調査
委員長 我如古 一郎

厚生経済委員長
政策調査
副委員長 前田 千尋

みなさんの
ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

総務副委員長
政策調査
副委員長 宮里 昇

厚生経済委員
会計長 上原 安夫

教育福祉委員
副会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 電話：862-8268 FAX867-3170
コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。 メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

「沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」——賛成討論

日本共産党那覇市議団長

古堅茂治

ハイサイグスーヨーチュウワナビラ。日本共産党・オール沖縄の古堅茂治です。ただいま議題となりました、意見書案第6号「沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」について、日本共産党市議団を代表して賛成討論を行います。最初に、意見書案調整、全会一致に向けて、沖縄のところでご尽力された議連正副委員長、議員のみなさんに敬意を表します。

さて、政府が沖縄県に提出した辺野古米軍基地建設の設計変更申請書は、これまでの沖縄本島北部だけでなく、沖縄県全域から埋め立て土砂を採取する計画を明記しています。のうちの7割を占めるのが、沖縄戦の凄惨な激戦地となった糸満市と八重瀬町です。

明日、3月23日は、米軍が沖縄攻撃作戦を開始した日で、4月1日の沖縄本島上陸前の1週間で約4万発の砲弾を撃ち込み、1600機の艦載機で爆撃・機銃で攻撃したといわれています。90日にも及んだ沖縄戦は、多くの住民を巻き込んだ日本唯一の地上戦となり、「戦略持久戦」「本土防衛の捨て石作戦」を指揮した日本軍第32軍司令部が5月22日に首里の壕から南部への撤退を決定したのに伴い、南部地域に日本軍も

住民も追いつめられ、逃げ場を失い、混雑した状況下で戦死者が増え続けていきました。米軍は、陸、海、空から、県民一人当たり約50発の大小のおびただしい砲弾を無差別に打ち込み、組織的戦闘が終わったとされる6月23日までの1カ月間の犠牲者は沖縄戦での全戦没者の半分以上ともなる悲惨極まる激戦地となっています。

「平和の礎」に隣接する「沖縄県平和祈念資料館」の設立理念には、「1945年3月末、史上まれにみる激烈な戦火がこの島々に襲ってきた。90日におよぶ鉄の暴風は、島々の山容を変え、文化遺産のほとんどを破壊し、20数万の尊い人命を奪い去りました。沖縄戦は日本に於ける唯一の県民を総動員した地上戦であり、アジア・太平洋戦争で最大規模の戦闘でありました。

沖縄戦の何よりの特徴は、軍人よりも一般住民の戦死者がはるかに上まわっていることにあり、その数は10数万におよびました。ある者は砲弾で吹き飛ばされ、ある者は追いつめられて自ら命を絶たされ、ある者は飢えとマラリアで倒れ、また、敗走する自国軍隊の犠牲にされる者もありました。

私たち沖縄県民は、想像を絶する極限状態の中で戦争の不条理と残酷さを身をもって体験しました。この戦争の体験こそ、とりもなおさず戦後沖縄の人々が、米国の軍事支配の重圧に抗しつつ、つちかっていた沖縄のこころの原点であります。

「沖縄のこころ」とは、人間の尊厳を何よりも重く見て、戦争につながる一切の行為を否定し、平和を求め、人間性の発露である文化をこよなく

愛する心であります。

私たちは、戦争の犠牲になった多くの霊を弔い、沖縄戦の歴史的教訓を正しく次代に伝え、全世界の人びとに私たちのこころを訴え、もって恒久平和の樹立に寄与するため、ここに県民個々の戦争体験を結集して、沖縄県平和祈念資料館を設立いたします。」と沖縄戦の実相と平和へ向けた決意が述べられています。

沖縄戦では、戦闘終結後、米軍が生き残った住民を収容所に送り込んだために、おびただしい戦没者遺体は野ざらしにされていました。糸満市に米軍から移住を命じられ、後に本市と合併する旧真和志村の住民が遺骨収集を始め、「魂魄の塔」を建立したのが最初の慰霊碑です。

私が、10年間、秘書を務めた瀬長亀次郎衆院議員は、1971年、12月4日の「沖縄及び北方問題に関する特別委員会」で、自ら参加した遺骨収集の生々しい状況や米軍占領下での体験を述べて、「沖縄の大地、われわれの同胞の血を吸ったこの大地は、そうして遺骨は土と化しておる。母なる大地は何を求めておるか。涙ではない。再び沖縄を戦場にすると、平和な島を取り返す、沖縄の島を平和の島に返せ」というこの祖国復帰の原点はそこにあります。

「この沖縄の大地は再び戦場となることを拒否する、基地となることを拒否する」と「沖縄のこころ」で当時の佐藤栄作首相を圧倒する気迫のこもった質問を行っています。質問後、佐藤首相の求めに応じ、自らの著書「民族の悲劇」と「民族の怒り」にサインし手渡しています。橋本龍太郎氏や小淵恵三氏などの歴代首相も遺骨収集活動に参加さ

れています。菅首相もそのことを学び、戦没者に寄り添うべきではないでしょうか。

糸満市摩文仁にある「平和の礎」には、敵味方関係なく24万1593人の戦没者が刻銘され、その内2万9541人が沖縄戦を含む第2次世界大戦で犠牲となった那覇市関係者です。肉親や親族、同僚を失った悲しみと思いは、年月が経っても癒えることはありません。

糸満市や八重瀬町などでは、戦後76年をへた今なお、戦没者の遺骨が発見され、遺族のもとに送り届け活動が続けられています。沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤ」の貝志堅隆松代表は、「遺骨は石灰岩や土の色と同化している。見た目ではほとんど分からず、手で持った重さでようやく判別できる。戦没者の血や骨粉を含んだ南部の土砂を遺骨とともに米軍基地の建設の埋め立てに使うのは、戦没者を冒瀆し、県内のみならず、国内外にもいる遺族の心を傷つける人道上の問題だ。」と戦没者の無念を思い、激しい批判の声を上げています。

県民は、「県民投票で7割以上が辺野古米軍基地建設のための埋立てに反対との意思を示しています。凄惨な沖縄戦の激戦地から戦没者の血と遺骨が混ざった可能性の高い土砂を埋立てに使うことは、県民の心情への寄り添いも、配慮もなく、戦没者と遺族、市民と県民を冒瀆するものです。人道上、倫理上からも、平和を希求する「沖縄のこころ」からも、断じて許すことはできません。このことは、保軍をこえた全ての那覇市民、沖縄県民の強い思いではないでしょうか。

政府は、激戦地での米軍基地建設埋立てのための土砂採取計画をきっぱり断念すべきです。

「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」では、「国は、戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を総合的に策定し、及び確実実施する責務を有する。」と規定しています。

今年の2月には南洋諸島タラウで戦死した戦没者の遺骨がDNA鑑定で遺族が判明し、長崎県の90歳の兄に78年ぶりに返還されています。3月には、硫黄島での戦没者の遺骨が新潟県の79歳の息子に76年ぶりに返還されています。

遺族が遺骨を墓に納めず、しばらくそばに置いて一緒にすごすとのニーズを見て、目頭が熱くなったのは私だけではないと思います。

糸満市や八重瀬町など、沖縄の大地に、いまも眠る戦没者の遺骨も、早く親兄弟のもとに返還してほしいと声なき声で叫んでいます。

政府は、戦没者の無念と遺族の心情に寄り添い、遺骨収集と返還に責任をもって全力を挙げるべきです。

よって、日本共産党市議団は、那覇市議会として、「沖縄全戦没者追悼式」が執り行われる6月23日の「慰霊の日」の前に、戦没者、遺族、市民、県民の心情に寄り添い、提案されています。意見書案第6号「沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」について賛成するものです。日本軍国主義による沖縄戦、侵略戦争、植民地支配の犠牲となった人々に深い哀悼の意を表し、賛成討論と致します。議員各位のご賛同をよろしくお願い致します。

以上。

2020 年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

7

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

2021年03月16日
領収書番号: 20210428-1

領収書

日本共産党 那覇市議団 御中

合計金額 ￥924,000

但 「日本共産党那覇市議団 公式HP」制作費として
上記正に領収いたしました

小計 840,000
消費税(10%) 84,000



株式会社プラネットエージェンシ
若松 友和

〒162-0811
東京都新宿区水道町1-11

TEL:03-6843-0330
FAX:03-6843-0296
info@planet-agcy.com



按分率 75 %

充当額 4693,000円

見積書

日本共産党 那覇市議団 御中

件名: 日本共産党那覇市議団 公式HP (初期構築費用)

下記のとおりお見積申し上げます。



株式会社プラネットエージェンシー
若松 友和



〒162-0811
東京都新宿区水道町1-11

TEL:03-6843-0330
FAX:03-6843-0296
info@planet-agcy.com

お見積金額 ￥924,000

有効期限: 2021年02月28日

品目	数量	単価	金額
デザイン	1式	300,000	300,000
HP構築	1式	300,000	300,000
バックグラウンド更新システム適用	1式	100,000	100,000
URL取得・SSL取得・サーバー取得	1式	140,000	140,000
小計			840,000
消費税 (10%)			84,000
合計			924,000

備考

- ・ 3月公開予定
- ・ 次年度以降もURL・SSL・サーバー費は年一回更新費用 (60,000円) がかかります。
- ・ 公開から一ヶ月は無料にてHPの修正を行います。
- ・ 本見積はワイヤーフレーム提案を基に算出しています。

それと別途追加などがあるときには費用がかかる場合があります。その場合は別途お見積りをご提出いたします。

日本共産党 那覇市議会

コロナから市民を守る日本共産党市議会
お困りことはご相談ください

📧 お問い合わせ

☎ 098-862-8268

→ ホーム → 議員紹介 → 議会活動 → 市議会ニュース

コロナからいのちとくらしを守る

経済回復まで城間市長とともに全力 日本共産党那覇市議会



フルゲン
茂治
CLICK!



ワク川
朝彦
CLICK!



我如古
イチロー
CLICK!



マエダ
ちひろ
CLICK!



宮里
ノボル
CLICK!



上原
やすお
CLICK!



西中間
ヒサエ
CLICK!

那覇市【新型コロナウイルスワクチン接種について】

